



2023年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月15日

上場会社名 株式会社 梅の花 上場取引所 東
 コード番号 7604 URL <https://www.umehohana.co.jp/investor/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本多 裕二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 兼 総務担当 (氏名) 増村 政信 TEL 0942-38-3440
 四半期報告書提出予定日 2022年12月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期第2四半期の連結業績（2022年5月1日～2022年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第2四半期	12,650	30.9	△400	—	△450	—	△236	—
2022年4月期第2四半期	9,668	△1.6	△1,333	—	△1,462	—	435	—

(注) 包括利益 2023年4月期第2四半期 △275百万円 (—%) 2022年4月期第2四半期 264百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第2四半期	△34.60	—
2022年4月期第2四半期	51.73	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第2四半期	25,434	2,796	10.7
2022年4月期	28,699	3,132	10.4

(参考) 自己資本 2023年4月期第2四半期 2,724百万円 2022年4月期 2,991百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年4月期	—	0.00	—	—	—
2023年4月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年4月期の配当予想額につきましては、現時点で未定であります。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年4月期の連結業績予想（2022年5月1日～2023年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,989	32.7	850	—	726	—	630	190.3	78.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年4月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年4月期2Q	8,209,200株	2022年4月期	8,209,200株
② 期末自己株式数	2023年4月期2Q	196,050株	2022年4月期	196,010株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年4月期2Q	8,013,176株	2022年4月期2Q	8,013,293株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数には株式給付信託（J-ESOP）に関する株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式34,160株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(A種優先株式)					
2022年4月期	—	—	—	30,136.99	30,136.99
2023年4月期	—	—			
2023年4月期(予想)			—	—	—

(注) 1. 2022年4月期におけるA種優先株式の期末配当金は資本剰余金を配当原資としております。

2. 2023年4月期の配当予想額につきましては、現時点で未定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、まん延防止等重点措置が3月に解除されウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直しつつあります。しかしながら、7月以降の新型コロナウイルス感染症（第7波）の影響が長期化し、さらに金融資本市場の変動や急激な円安、原材料価格や光熱費の高騰、物価の上昇等、景気回復の下押しリスクも台頭し、先行き不透明な状況が継続しております。

外食業界におきましては、まん延防止等重点措置の解除による行動制限がなくなり、外食店舗は9月下旬以降、来客数の回復傾向にあります。また、未だコロナ禍前の水準には戻らず、居酒屋業態が特に厳しい状況であります。

当社グループにおきましても、コロナ禍より取り組んでまいりましたコスト削減を継続するとともに、付加価値の高い商品提供による客単価向上や、子会社店舗における自社製品の積極的な利用による収益向上に尽力いたしました。また、お客様のライフスタイルの変化に対応することを目的に、自宅で手軽に「梅の花」の弁当や惣菜、「古市庵」の寿司等が楽しめるように冷凍惣菜を開発し、一部店舗に設置している冷凍自動販売機での販売や小売業への販売を行いました。

生産者との取り組みといたしましては、北海道において、全量買い取りを前提とした豆腐用大豆の契約栽培を継続、原料の安定確保に努めるとともに、豆腐に加工できない規格外品の商品化など食品ロスの削減にも取り組んでおります。さらにこの取り組みを拡大するため、セントラルキッチンにおいて排出する残渣を肥料化し農作物の生産者へ提供を行い、肥料を使用し栽培された大根や白菜等を生産者より当社が直接全量買い取りを行うリサイクルシステムを構築し、生産者との共存共栄に取り組んでおります。

また、物流センターから店舗への配送に使用する資材を発泡スチロールとドライアイスからリサイクルコンテナと高性能の保冷剤へ変更し、コスト削減とCO₂削減を両立しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、ウクライナ情勢の長期化や円安等の影響による原材料価格及び光熱費の高騰並びに人件費の上昇等、依然として厳しい状況が続いております。

出退店につきましては、5店舗を退店し、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、285店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は126億50百万円（前年同期比130.9%）となり、営業損失は4億円（前年同期は営業損失13億33百万円）、経常損失は4億50百万円（前年同期は経常損失14億62百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億36百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益4億35百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（外食事業）

外食事業におきましては、当第2四半期の前半は新型コロナウイルス感染症（第7波）の影響が長期化したことにより来客数が減少してはありますが、9月下旬より回復傾向が続いております。

「湯葉と豆腐の店 梅の花」「和食鍋処 すし半」においては、旬の魚や鰻、松茸を使用した懐石等、食材を存分に楽しめる季節メニューのブラッシュアップや「ランチぷらす企画」と題し、お手頃な価格でのプラス一品、デザート付きの販売を行い、お客様満足度に加え客単価向上に努めてまいりました。また、季節イベント弁当等のテイクアウト及び宅配の強化に加えて一部店舗において冷凍自動販売機を設置する等、売上確保に努めてまいりました。

「海産物居酒屋 さくら水産」につきましては、魚介をお客様自身が焼く「海鮮浜焼き」メニューの販売強化に加え、さくら水産イオン新浦安店にて「まぐろ解体ショー」を開催し、集客力の向上に努めてまいりました。

新たな取り組みとして、インフルエンサーを対象とした公開試食会を開催し、SNS等を利用した情報発信を行い、顧客接点の増加に注力しております。

以上の結果、外食事業の売上高は69億92百万円（前年同期比146.1%）、セグメント損失2億74百万円（前年同期はセグメント損失11億24百万円）となりました。

店舗数につきましては、梅の花は72店舗、すし半は2店舗退店し9店舗、さくら水産は22店舗、その他店舗は18店舗、外食事業の全店舗数は121店舗となりました。

（テイクアウト事業）

テイクアウト事業におきましては、各種イベント企画商品の販売強化に取り組む中、敬老の日等の内容の見直しによる付加価値の向上により好調に推移いたしました。特に10月は、行動制限が解除されたことに加え好天に恵まれたため、梅の花ブランドの行楽好適商品や古市庵ブランドのハロウィン等のイベント企画商品の販売が好調となり、売上高は堅調に推移いたしました。

また、古市庵ブランドの商品の価格改定を実施し原材料価格高騰に対応するとともに、店舗における効率的な商品製造や人員配置などの指導並びに廃棄及び値引き等のロス抑制等による原価率改善等、収益改善に努めてまいり

ました。

以上の結果、テイクアウト事業の売上高は48億69百万円（前年同期比112.5%）、セグメント利益2億13百万円（前年同期比139.5%）となりました。

店舗数につきましては、古市庵テイクアウト店は2店舗退店し109店舗、梅の花テイクアウト店は1店舗退店し50店舗、その他店舗は5店舗、テイクアウト事業の全店舗数は164店舗となりました。

（外販事業）

外販事業におきましては、セントラルキッチンにおいて冷凍惣菜や冷凍寿司の新商品開発に取り組み、既存商品と合わせて販売強化を行いました。特に冷凍寿司は量販店にて販売し高評価をいただいたこと、新規取引先の開拓に注力したことにより売上高は好調に推移いたしました。

牡蠣を中心とした水産加工品を製造する丸平商店につきましては、製造工程や物流の見直しによるコスト削減を行うとともに自社冷凍保管庫の稼働を開始し、品質の改善を図ることを目的に工場設備の増強及び改装に取り組んでおります。

また、山口県秋穂産の殻付き牡蠣に加え、その他海産物の取り扱いを目的に、地元漁師との連携強化について検討を進めております。

以上の結果、外販事業の売上高は7億89百万円（前年同期比142.2%）、セグメント損失58百万円（前年同期はセグメント損失75百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ32億65百万円減少し、254億34百万円となりました。これは主に、現金及び預金が27億64百万円減少したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ29億29百万円減少し、226億37百万円となりました。これは主に、借入金の総額が20億64百万円、引当金が93百万円、未払法人税等が74百万円並びに資産除去債務が54百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ3億35百万円減少し、27億96百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失2億36百万円の計上、並びにA種優先株式の配当により資本剰余金が60百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、27億64百万円減少し、33億89百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は87百万円（前年同期は8億1百万円の支出）となりました。

前年同期に比べ7億14百万円支出が減少した主な要因は、税金等調整前四半期純損失が7億90百万円増加し、助成金収入が22億55百万円、売上債権の増減額が2億76百万円、未払金の増減額が2億63百万円増加したこと、助成金の受取額が9億65百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は5億25百万円（前年同期は53百万円の支出）となりました。

前年同期に比べ4億72百万円支出が増加した主な要因は、有形固定資産の取得による支出が3億22百万円増加し、投資有価証券の売却による収入が1億99百万円、敷金及び保証金の回収による収入が1億28百万円減少し、資産除去債務の履行による支出が1億51百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は21億50百万円（前年同期は16億91百万円の収入）となりました。

前年同期に比べ38億42百万円資金が減少した主な要因は、短期借入金の純増減額が31億50百万円、長期借入金の返済による支出が3億28百万円減少した一方、長期借入れによる収入が9億92百万円増加したこと、普通株式及び優先株式の発行による収入が19億52百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績予想につきましては、2022年6月14日に公表いたしました2023年4月期の連結業績予想（2022年5月1日～2023年4月30日）から、現時点において変更はありません。

なお、第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症第7波の影響及び想定を超える原材料価格の高騰を受けておりましたが、第3四半期以降は、売上高の回復傾向になることを想定しております。今後、修正が必要になった場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,497,045	3,732,902
売掛金	1,550,101	1,655,861
商品及び製品	700,938	862,923
原材料及び貯蔵品	275,813	232,321
その他	1,048,466	381,198
貸倒引当金	△700	△700
流動資産合計	10,071,664	6,864,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,434,327	6,229,540
土地	7,138,882	7,233,140
その他（純額）	753,540	730,188
有形固定資産合計	14,326,750	14,192,869
無形固定資産		
その他	155,517	134,053
無形固定資産合計	155,517	134,053
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	451,701	459,304
その他	3,693,953	3,783,671
投資その他の資産合計	4,145,655	4,242,975
固定資産合計	18,627,923	18,569,898
資産合計	28,699,588	25,434,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	600,224	627,501
短期借入金	8,233,000	5,133,000
1年内返済予定の長期借入金	7,320,228	7,385,047
未払法人税等	118,611	43,733
引当金	270,889	177,138
資産除去債務	62,621	8,221
その他	2,289,588	1,772,472
流動負債合計	18,895,163	15,147,114
固定負債		
長期借入金	4,848,601	5,819,340
引当金	54,300	54,300
資産除去債務	1,313,813	1,314,358
その他	454,973	302,514
固定負債合計	6,671,688	7,490,513
負債合計	25,566,852	22,637,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,625,645	3,565,371
利益剰余金	△760,822	△997,741
自己株式	△398,125	△398,164
株主資本合計	2,566,697	2,269,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	468,816	513,209
為替換算調整勘定	△32,827	△52,994
退職給付に係る調整累計額	△10,937	△5,468
その他の包括利益累計額合計	425,051	454,746
新株予約権	131	131
非支配株主持分	140,855	72,434
純資産合計	3,132,735	2,796,777
負債純資産合計	28,699,588	25,434,405

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
売上高	9,668,138	12,650,867
売上原価	3,408,111	4,474,071
売上総利益	6,260,027	8,176,795
販売費及び一般管理費	7,593,890	8,576,823
営業損失(△)	△1,333,862	△400,027
営業外収益		
持分法による投資利益	—	8,232
雑収入	23,247	21,643
営業外収益合計	23,247	29,875
営業外費用		
支払利息	41,797	39,549
株式関連費	23,960	27,620
雑損失	86,361	13,503
営業外費用合計	152,119	80,674
経常損失(△)	△1,462,734	△450,826
特別利益		
助成金収入	2,321,656	65,692
その他	201,236	—
特別利益合計	2,522,893	65,692
特別損失		
減損損失	170,873	63,380
その他	554,928	7,973
特別損失合計	725,802	71,353
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	334,356	△456,487
法人税、住民税及び事業税	49,537	28,734
法人税等調整額	△153,887	△179,882
法人税等合計	△104,350	△151,148
四半期純利益又は四半期純損失(△)	438,706	△305,339
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,578	△68,420
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	435,128	△236,919

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	438,706	△305,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△164,846	44,393
退職給付に係る調整額	△16,807	5,468
持分法適用会社に対する持分相当額	7,070	△20,167
その他の包括利益合計	△174,583	29,694
四半期包括利益	264,123	△275,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,544	△207,224
非支配株主に係る四半期包括利益	3,578	△68,420

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	334,356	△456,487
減価償却費	451,792	404,714
減損損失	170,873	63,380
のれん償却額	6,373	6,373
賞与引当金の増減額(△は減少)	53,097	△50,469
閉店損失引当金の増減額(△は減少)	△18,552	△43,282
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△19,267	△15,922
受取利息及び受取配当金	△2,221	△2,082
支払利息	41,797	39,549
持分法による投資損益(△は益)	27,339	△8,232
助成金収入	△2,321,656	△65,692
売上債権の増減額(△は増加)	△382,079	△105,760
棚卸資産の増減額(△は増加)	△45,476	△118,492
仕入債務の増減額(△は減少)	90,281	27,276
未払金の増減額(△は減少)	△481,371	△218,236
その他	△157,096	18,422
小計	△2,251,810	△524,940
利息及び配当金の受取額	780	898
利息の支払額	△43,327	△39,765
助成金の受取額	1,545,516	579,944
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△52,985	△103,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	△801,826	△87,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△142,893	△465,796
有形固定資産の除却による支出	△6,293	△5,198
無形固定資産の取得による支出	△4,400	△560
投資有価証券の取得による支出	△1,451	△1,458
投資有価証券の売却による収入	199,433	—
資産除去債務の履行による支出	△257,000	△105,350
敷金及び保証金の回収による収入	181,846	52,855
敷金及び保証金の差入による支出	△23,575	△219
その他	577	△106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,756	△525,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	△3,100,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,992,000
長期借入金の返済による支出	△1,285,050	△956,442
株式の発行による収入	1,952,893	—
自己株式の取得による支出	△157	△39
配当金の支払額	—	△60,273
その他	△25,894	△26,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,691,790	△2,150,834
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	836,208	△2,764,143
現金及び現金同等物の期首残高	5,226,658	6,154,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,062,867	3,389,887

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当しませんが、第1四半期連結会計期間において、当社の100%子会社である株式会社古市庵及び株式会社梅の花plusについて、株式会社古市庵を存続会社とする吸収合併及び株式会社古市庵プラスに商号を変更したことに伴い、株式会社梅の花plusを連結の範囲より除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス関連)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大により、財政状態及び経営成績に重要な影響を受けております。感染拡大防止への取り組みやワクチン接種が進み、経済活動の制限は緩和され、持ち直しの動きが続いておりますが、新たな変異株の出現により新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況にあります。

このような状況下において、当連結会計年度末における固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の評価に際し、当社グループは当期以降の業績について、新型コロナウイルス感染症による影響が緩やかに回復に向かうものの、1年程度は影響するものと仮定し、将来キャッシュ・フローにマイナスの影響を与える前提で見積っております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期の予測等、不確実性が極めて高い環境下にあるため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引について)

当社は、当社及び当社子会社の社員(以下、「社員」という。)に対して、自社の株式を給付し、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」による株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

当該制度は、予め当社が定めた「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした社員に対してポイントを付与し、当該社員のうち「株式給付規程」に定める受益者となる要件を満たした者(以下、「受益者」という。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。給付する株式については、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

(2) 信託に残存する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当第2四半期連結会計期間末の帳簿価額は30,060千円、株式数は34,160株であります。なお、前連結会計年度末の帳簿価額は30,060千円、株式数は34,160株であります。

（四半期連結損益計算書関係）

（売上高及び売上原価の季節的変動）

連結子会社である株式会社丸平商店は、牡蠣製造販売という事業の性質上、牡蠣の生産時期による価格変動等の影響があるため、当社グループの売上高及び売上原価には著しい季節的変動の可能性があります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年5月1日 至 2021年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	外食事業	テイクア ウト事業	外販事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	4,777,267	4,327,225	555,316	9,659,809	—	9,659,809
その他の収益	8,328	—	—	8,328	—	8,328
外部顧客への売上高	4,785,596	4,327,225	555,316	9,668,138	—	9,668,138
セグメント間の内部売 上高又は振替高	626	9,923	12,571	23,121	△23,121	—
計	4,786,222	4,337,149	567,887	9,691,259	△23,121	9,668,138
セグメント利益又は損失 (△)	△1,124,199	153,152	△75,932	△1,046,979	△286,883	△1,333,862

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△286,883千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失の計上額は、「外食事業」41,388千円、「テイクアウト事業」14,855千円、「外販事業」114,630千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年5月1日 至 2022年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	外食事業	テイクア ウト事業	外販事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	6,984,922	4,869,088	789,641	12,643,652	—	12,643,652
その他の収益	7,215	—	—	7,215	—	7,215
外部顧客への売上高	6,992,137	4,869,088	789,641	12,650,867	—	12,650,867
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,136	10,378	7,643	19,157	△19,157	—
計	6,993,273	4,879,466	797,284	12,670,025	△19,157	12,650,867
セグメント利益又は損失 (△)	△274,547	213,660	△58,761	△119,649	△280,378	△400,027

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△280,378千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失の計上額は、「外食事業」58,155千円、「テイクアウト事業」5,224千円であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 （4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高がコロナ禍前である2019年度の水準に及ばないものの前年同期比では回復基調にありますが、依然として新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けており営業損失の状況が続いております。従いまして、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、取引金融機関より資金の借入れを行い、必要な運転資金の確保に努めております。

以上の状況により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。